

交付運用報告書

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日立外国株式インデックスファンド」は、このたび、第 22 期の決算を行いました。

当ファンドは、外国株式を実質的な主要投資対象として中長期的に信託財産の成長を目指して運用を行うことを基本とし、MSCI コクサイ指数（除く日本、円ベース）をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告いたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

日立外国株式インデックスファンド

追加型投信／海外／株式／インデックス型

第 22 期
(決算日 2023 年 5 月 15 日)

作成対象期間：
(2022 年 5 月 17 日～2023 年 5 月 15 日)

第 22 期末 (2023 年 5 月 15 日)	
基準価額	48,382 円
純資産総額	60,887 百万円
第 22 期	
騰落率	10.7%
分配金合計	0 円

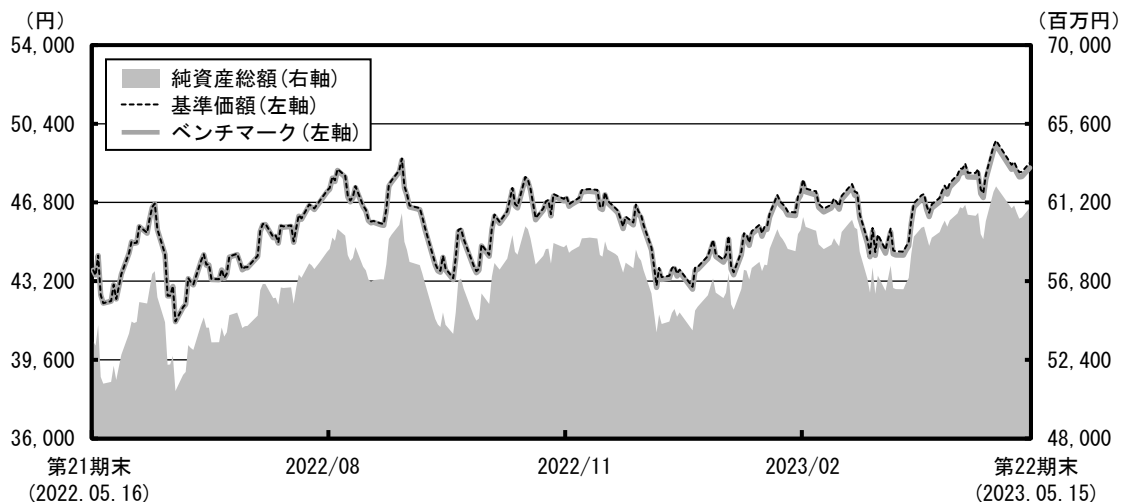
当ファンドは、約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めています。「運用報告書(全体版)」は、右記ホームページアドレスの「ファンド情報」から、ご覧いただけます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付を請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

◎ 日立投資顧問株式会社
東京都台東区東上野二丁目 16 番 1 号

＜交付運用報告書に関するお問い合わせ先＞
企画総務グループ TEL：(03) 6284-3610
受付時間：9：00～17：00
土、日、祝日および 12 月 31 日～1 月 3 日を除く
ホームページアドレス <http://www.hitachi-im.co.jp>

運用経過

基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

※ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)です。ベンチマークは、2022年5月16日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

第22期首：43,694 円

第22期末：48,382 円(既払分配金 0 円)

騰落率：10.7%(分配金再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

期後半、底堅い企業決算や米欧金融当局による急ピッチな利上げペース減速への期待感などがプラスに影響しました。

また、通期でドル高円安、ユーロ高円安となったこともプラスに影響しました。

<下落要因>

期前半、世界的なインフレの進行や長引くウクライナ情勢の混乱による景気悪化懸念がマイナスに影響しました。

また、23年3月に、米中堅2行の経営破綻や経営不安が強まったクレディスイスをU B S が買収する等、米欧金融システムへの不安を背景に質への逃避がマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2022.5.17～2023.5.15)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	70 円	0.154%	信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は 45,733 円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0.071)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(18)	(0.038)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.001	売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
(株 式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益 権口数〕
(株 式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(d) そ の 他 費 用	18	0.040	その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保 管 費 用)	(17)	(0.038)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.002)	
合 計	89	0.196	

(注 1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 2) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

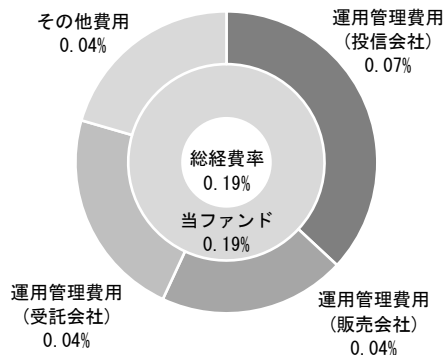
(注 3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

<参考情報>

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注)当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

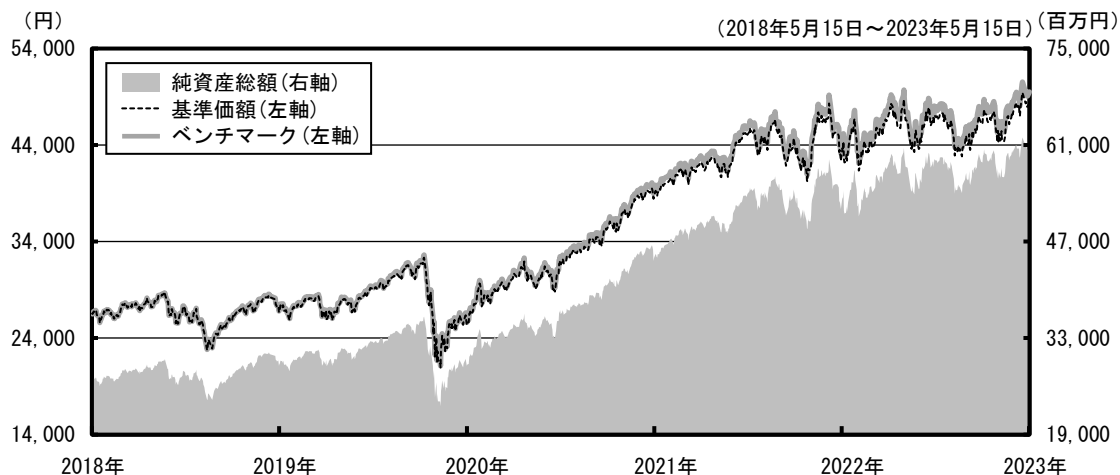
(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移



※当ファンドは分配を行っておりませんので、分配金再投資基準価額と基準価額は同一です。

	2018年5月15日 決算日	2019年5月15日 決算日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日	2023年5月15日 決算日
基準価額 (円)	26,539	26,901	25,583	39,267	43,694	48,382
騰落率 (%)	—	1.4	△4.9	53.5	11.3	10.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	1.9	△4.5	54.3	11.7	11.3
純資産総額 (百万円)	26,882	29,242	29,151	45,194	53,434	60,887

(注1) ベンチマークは、MSCI コクサイ指数(除く日本、円ベース)です。ベンチマークは、2018年5月15日の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注2) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

当期の海外株式市場は、期前半は、世界的なインフレの進行や長引くウクライナ情勢の混乱による景気悪化懸念を背景に、弱い動きとなりました。しかし、期後半は、底堅い企業決算や米欧金融当局による急ピッチな利上げペース減速への期待感から、上昇基調に転じました。ただし、23年2月以降は、根強いインフレに伴う米欧金融当局のタカ派的な姿勢に加え、3月には米中堅2行(シリコンバレーバンク、シグネチャーバンク)の経営破綻やクレジットスイスをU B S が買収する等、金融市場の混乱から投資家は質への逃避を加速させ、大きく下落する局面もありました。しかし、米欧金融当局の迅速な対応等から混乱は拡散せず、4月末にかけて上昇しました。

その後、期末にかけては、米中堅行(ファーストリパブリックバンク)の破綻や米債務上限問題など不安定な金融環境が嫌気され、上値の重い展開となりました。

米国株式市場

米国市場は、ウクライナ侵攻を巡る対ロシア追加制裁の動きが嫌気されたほか、米利上げ加速による景気後退懸念を背景に、6月中旬にかけて大きく下落しました。その後、堅調な企業決算や米金融当局のタカ派的姿勢の軟化を好感し、一旦持ち直しましたが、英財政政策の混乱等から、9月末にかけて下落しました。

10月以降は、米欧でのインフレピークアウトを受けて、金融引き締め長期化への過度な懸念が後退し、上昇へ転じました。

しかし、23年2月以降は、米金融当局のタカ派的な姿勢に加え、米中堅2行の経営破綻や経営不安が強まったクレディスイスをUBSが買収する等、米欧金融システムへの不安を背景に、質への逃避から大きく下落する局面もありました。ただし、米欧金融当局の迅速な対応から混乱は拡散せず、4月末にかけて上昇しました。その後、期末にかけては、米中堅行の更なる破綻や米債務上限問題など不安定な金融環境が嫌気され、上値の重い展開となりました。

結果、通期では小幅な上昇に留まりました。

欧州株式市場

欧州市場は、ウクライナ侵攻を巡る対ロシア追加制裁の動きが嫌気されたほか、米利上げ加速による景気後退懸念が相場の重石となり、6月中旬にかけて軟調な展開となりました。その後は、堅調な企業決算や米金融当局のタカ派的姿勢の軟化を好感し、一旦持ち直しましたが、英財政政策の混乱等から9月末にかけて下落しました。

10月以降は、英新政権が誕生し、財政政策の混乱が収束したことに加え、米欧でのインフレピークアウトを受けて、金融引き締め長期化への過度な懸念が後退し、上昇へ転じました。更に、欧州では暖冬傾向となりエネルギー不足の懸念も後退し、投資家心理が改善したこともプラス材料となりました。

しかし、23年2月以降は、米金融当局のタカ派的な姿勢に加え、米中堅2行の経営破綻や経営不安が強まったクレディスイスをUBSが買収する等、米欧金融システムへの不安を背景に、質への逃避から大きく下落する局面もありました。ただし、米欧金融当局の迅速な対応から混乱は拡散せず、上昇へ転じました。その後、期末にかけては、米中堅行の更なる破綻など不安定な金融環境が嫌気されましたが、消費関連の企業決算等が好感され、期末にかけては堅調な展開となりました。

結果、通期では上昇しました。

外国為替市況

ドル円は、期初から10月下旬にかけてドル高円安が進行し、一時1ドル150円を突破しました。金融政策方針の違いから日米金利差が拡大し、ドル高円安の要因となりました。米国は、FRBがインフレ抑制のため金利引上げ姿勢を強めた結果、金利は上昇基調となりました。10月下旬には米10年金利が4.0%台を突破しました。一方、日銀は金融緩和政策を維持しました。その後は、ドル安円高へ転じました。米国でのインフレピークアウトを受けて、金融引き締め長期化への過度な懸念が後退し、米10年金利が低下基調となった結果、日米金利差が縮小しました。加えて、日銀による円買い介入の実施や、12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことが、円高要因となりました。23年1月中旬には、127円台後半までドル安円高が進行しました。

3月上旬にかけて、一旦ドル高円安へと転じましたが、米中堅2行の経営破綻等による金融不安の高まりから、リスク回避の円買い需要が高まり、130円台まで戻しました。

4月以降は、日銀新総裁の就任会見で早期の政策修正観測が後退したことや、米FRB高官もタカ派的な発言が多く、期末にかけてドル高円安基調となりました。

結果として、通期ではドル高円安となりました。前期末に129円台であったドル円は、136円台で当期末を迎えました。

一方、ユーロ円も、期初から10月下旬にかけて、ユーロ高円安の動きとなりました。ウクライナ情勢への懸念が長期化する中、欧州域内におけるインフレ率の上昇やECBによる継続的な利上げ姿勢に対し、日銀が金融緩和政策を維持した結果、金利差拡大がユーロ高円安要因となり、10月下旬には147円台となりました。

その後はボックス圏内の動きとなりましたが、12月の日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことが円高材料となりました。ただし、独国債利回りが上昇する中、ユーロが対米ドルで上昇したことな

どから、ユーロ安円高の動きは限定的となりました。

4月以降は、日銀新総裁の就任会見で早期の政策修正観測が後退したことや、利上げ局面にあるユーロが堅調さを維持したことから、期末にかけてユーロ高円安基調となりました。

結果として、通期ではユーロ高円安となりました。前期末に134円台であったユーロ円は、147円台後半で当期末を迎えました。

当該投資信託のポートフォリオ

<当ファンド>

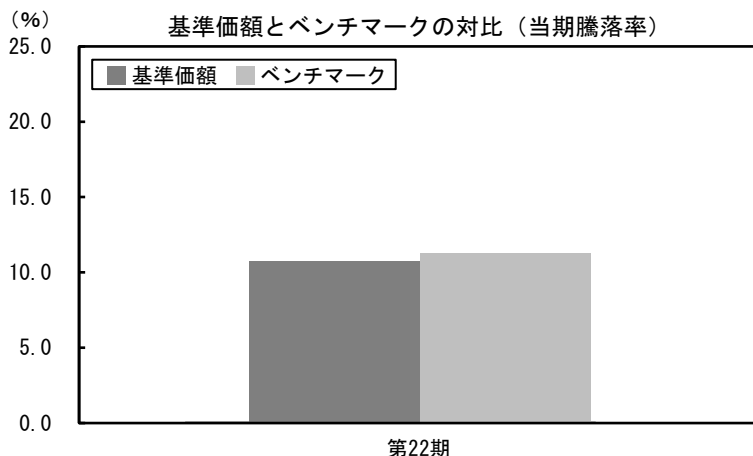
日立外国株式インデックスマザーファンドへの投資を高位に保つ運用を行いました。

<日立外国株式インデックスマザーファンド>

わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。具体的には、MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース)をベンチマークとして、ベンチマークの動きに連動する収益率の実現を目指すインデックス運用を行いました。なお、外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いません。また、資金規模の小さな設定・解約には株価指数先物、為替先渡契約を利用し、取引コストの抑制に努めます。

基準価額とベンチマークの差異について

当ファンドの期末の基準価額は、48,382円となりました。前期末(43,694円)からの騰落率は+10.7%となり、同期間のベンチマーク(MSCIコクサイ指数(除く日本、円ベース))騰落率+11.3%にほぼ追随したパフォーマンスとなりました。当ファンドから信託報酬の支払いが行われたことがベンチマークを下回る主な要因となりました。



分配金について

運用による収益は、投資信託財産内に留保し、期中には分配を行いません。

今後の運用方針

今後も運用の基本方針に基づき、ベンチマークの動きに連動する投資成果を追及することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

お知らせ

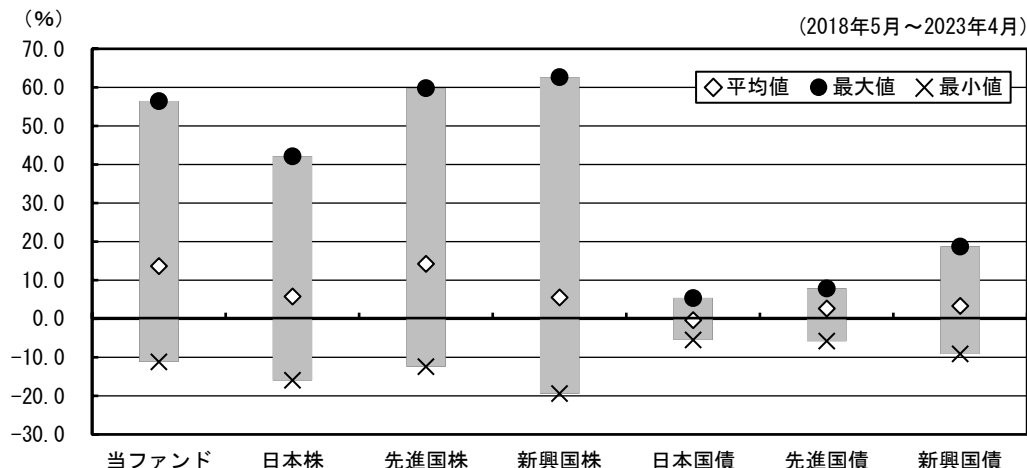
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	ベンチマークの動きに連動する投資成果を追求することにより、中長期的に投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日立外国株式インデックスファンド	次の日立外国株式インデックスマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	わが国を除く世界主要国・地域の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日立外国株式インデックスファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	日立外国株式インデックスマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	期中には分配を行わず、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

(参考情報)

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当該ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率及び最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	13.7	5.8	14.2	5.5	△0.4	2.7	3.3
最大値	56.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.7
最小値	△11.2	△16.0	△12.4	△19.4	△5.5	△5.8	△9.1

*2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注1) 海外の指数は、各指数を基に、日立投資顧問が計算したものです。また、為替ヘッジなしによる投資を想定して円換算しております。

(注2) 各指数等に関する著作権等の知的財産権は、開発元もしくは公表元に帰属します(東証株価指数(TOPIX)：株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社、MSCI コクサイ・インデックス及びMSCI エマージング・マーケット・インデックス：MSCI Inc.、NOMURA-BPI 国債：野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社、FTSE 世界国債インデックス：FTSE Fixed Income LLC、JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド：J.P.Morgan SecuritiesInc.)。なお、各社は当ファンドの運用に関し一切責任を負いません。

当該投資信託のデータ

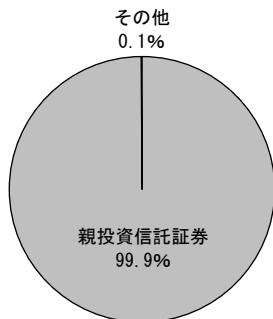
当該投資信託の組入資産の内容

●組入(上位)ファンド(銘柄)

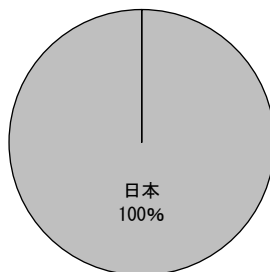
	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
日 立 外 国 株 式 イ ン デ ッ ク ス マ ザ ー フ ァ ン ド	99.9%
そ の 他	0.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

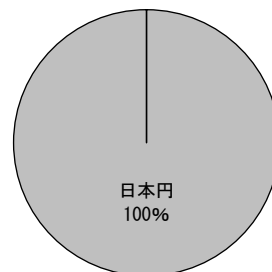
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注 1) 国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注 2) 全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項 目	第 22 期末
	2023 年 5 月 15 日
純 資 産 総 額	60,887,211,881 円
受 益 権 総 口 数	12,584,790,342 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額	48,382 円

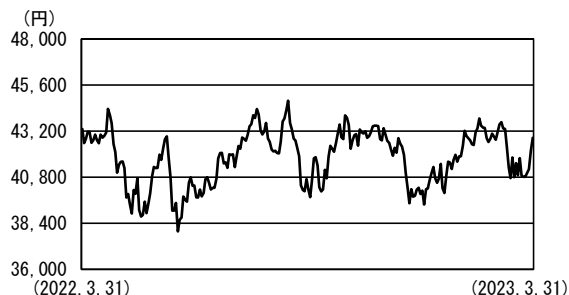
(注) 当期中における追加設定元本額は 2,893,007,913 円、同解約元本額は 2,537,393,810 円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

日立外国株式インデックスマザーファンド

(2023年3月31日現在)

●基準価額の推移



●上位 10 銘柄

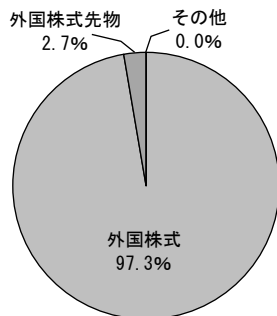
銘柄名	業種	比率(%)
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.21
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.06
AMAZON COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.89
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1.36
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.22
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.12
TESLA, INC.	自動車・自動車部品	1.06
META PLATFORMS INC-A	メディア・娯楽	0.94
EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	0.91
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	0.88
組入銘柄数	1,283 銘柄	

●1 万口当たりの費用の明細

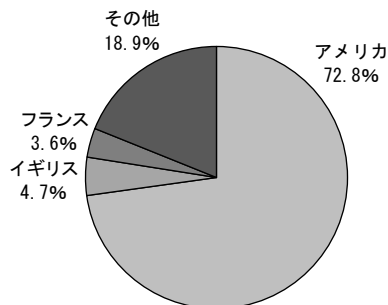
(2022年4月1日～2023年3月31日)

項 目	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 円 (1) (0)	0.002% (0.002) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 円 (0)	0.001% (0.001)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 円 (17) (1)	0.044% (0.042) (0.002)
合 計	19 円	0.047%

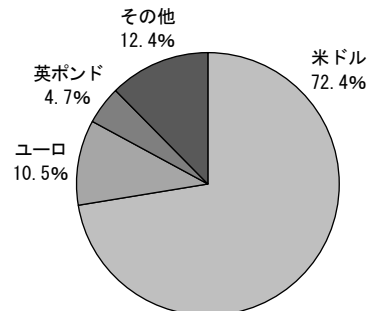
●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2023年3月31日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用の明細は組入れファンドの直近の決算期のものです。また、各項目毎に円未満は四捨五入してあります。費用項目については前掲「1万口当たりの費用明細」の「項目の概要」をご参照ください。

(注3) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。